

施行準備進捗状況調査結果【平成26年8月】(都道府県別集計)

	北海道		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	35		10		14		13		13		13		13	
市町村福祉事務所設置自治体数	35		10		14		13		13		13		13	
	数	達成割合												
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	20	57%	1	10%	6	43%	7	54%	9	69%	2	15%	5	38%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	17	49%	1	10%	8	57%	4	31%	5	38%	2	15%	4	31%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的なすがた)の共有を図ったか	17	49%	1	10%	8	57%	4	31%	5	38%	2	15%	4	31%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	16	46%	1	10%	6	43%	4	31%	5	38%	2	15%	4	31%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	12	34%	1	10%	5	36%	3	23%	4	31%	1	8%	4	31%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	22	63%	1	10%	10	71%	6	46%	7	54%	6	46%	8	62%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	23	66%	1	10%	6	43%	10	77%	11	85%	5	38%	9	69%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	24	69%	8	80%	12	86%	11	85%	11	85%	9	69%	13	100%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	9	26%	1	10%	5	36%	4	31%	5	38%	3	23%	6	46%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	9	26%	1	10%	1	7%	2	15%	3	23%	1	8%	3	23%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	4	11%	1	10%	0	0%	1	8%	0	0%	0	0%	2	15%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	21	60%	2	20%	6	43%	8	62%	7	54%	3	23%	10	77%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	13	37%	2	20%	5	36%	3	23%	5	38%	1	8%	8	62%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	18	51%	3	30%	7	50%	7	54%	8	62%	8	62%	9	69%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	20	57%	4	40%	7	50%	4	31%	7	54%	9	69%	5	38%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	10	29%	0	0%	4	29%	2	15%	2	15%	3	23%	3	23%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	17	49%	2	20%	4	29%	4	31%	4	31%	2	15%	8	62%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	22	63%	4	40%	7	50%	5	38%	5	38%	5	38%	8	62%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	21	60%	4	40%	5	36%	6	46%	4	31%	5	38%	8	62%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	7	20%	1	10%	2	14%	4	31%	3	23%	1	8%	4	31%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	12	34%	1	10%	6	43%	4	31%	6	46%	4	31%	8	62%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	19	54%	5	50%	5	36%	3	23%	3	23%	6	46%	7	54%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	20	57%	6	60%	6	43%	3	23%	5	38%	6	46%	7	54%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	3	9%	0	0%	0	0%	1	8%	1	8%	0	0%	1	8%
② 事業費の積算を行ったか	12	34%	1	10%	6	43%	2	15%	2	15%	0	0%	3	23%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	3	9%	0	0%	1	7%	0	0%	1	8%	0	0%	2	15%
② 各事業の契約準備を行ったか	5	14%	0	0%	2	14%	1	8%	1	8%	1	8%	1	8%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	2	6%	0	0%	1	7%	0	0%	1	8%	0	0%	1	8%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	3	9%	1	10%	2	14%	2	15%	1	8%	1	8%	1	8%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	6%	1	10%	1	7%	0	0%	1	8%	0	0%	1	8%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	6	17%	0	0%	2	14%	1	8%	2	15%	1	8%	2	15%
② 住民に対する説明会を実施したか	2	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	8%	0	0%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	5	14%	0	0%	4	29%	1	8%	2	15%	1	8%	4	31%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	1	3%	0	0%	1	7%	0	0%	1	8%	1	8%	2	15%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	9	26%	1	10%	2	14%	3	23%	1	8%	1	8%	4	31%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	4	11%	0	0%	1	7%	0	0%	1	8%	1	8%	2	15%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	2	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	8%	0	0%	1	8%
5 協議場の設定														
(1) 協議場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	6	17%	1	10%	2	14%	1	8%	1	8%	1	8%	4	31%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	3	9%	0	0%	1	7%	0	0%	1	8%	1	8%	1	8%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年8月】(都道府県別集計)

	茨城県		栃木県		群馬県		埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	32		14		12		40		37		49		19	
市町村福祉事務所設置自治体数	32		14		12		40		37		49		19	
	数	達成割合	数	達成割合										
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	5	16%	4	29%	6	50%	12	30%	12	32%	23	47%	5	26%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	2	6%	6	43%	3	25%	13	33%	12	32%	29	59%	7	37%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的なすがた)の共有を図ったか	2	6%	5	36%	3	25%	10	25%	12	32%	26	53%	6	32%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	2	6%	5	36%	3	25%	10	25%	11	30%	25	51%	7	37%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	1	3%	3	21%	2	17%	8	20%	11	30%	16	33%	4	21%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	11	34%	10	71%	2	17%	19	48%	18	49%	37	76%	11	58%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	15	47%	11	79%	7	58%	24	60%	20	54%	38	78%	12	63%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	20	63%	14	100%	7	58%	34	85%	26	70%	41	84%	12	63%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	5	16%	5	36%	1	8%	10	25%	14	38%	28	57%	4	21%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	2	6%	2	14%	2	17%	9	23%	9	24%	26	53%	5	26%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	0	0%	0	0%	1	8%	2	5%	5	14%	10	20%	2	11%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	25	78%	7	50%	5	42%	22	55%	24	65%	38	78%	12	63%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	8	25%	2	14%	3	25%	11	28%	14	38%	30	61%	10	53%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	12	38%	10	71%	6	50%	22	55%	24	65%	38	78%	8	42%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	6	19%	9	64%	6	50%	20	50%	26	70%	24	49%	2	11%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	1	3%	3	21%	1	8%	9	23%	10	27%	15	31%	1	5%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	8	25%	4	29%	3	25%	12	30%	10	27%	35	71%	6	32%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	27	84%	6	43%	6	50%	18	45%	19	51%	30	61%	8	42%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	13	41%	4	29%	7	58%	18	45%	21	57%	30	61%	9	47%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	1	3%	2	14%	2	17%	6	15%	12	32%	20	41%	3	16%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	0	0%	4	29%	4	33%	9	23%	8	22%	22	45%	1	5%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	28	88%	5	36%	5	42%	15	38%	20	54%	26	53%	7	37%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	27	84%	5	36%	5	42%	17	43%	22	59%	26	53%	6	32%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	1	3%	0	0%	1	8%	3	8%	1	3%	10	20%	1	5%
② 事業費の積算を行ったか	2	6%	5	36%	1	8%	14	35%	12	32%	22	45%	4	21%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	3	8%	3	6%	1	5%
② 各事業の契約準備を行ったか	0	0%	0	0%	0	0%	2	5%	5	14%	10	20%	2	11%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	0	0%	1	7%	0	0%	1	3%	3	8%	6	12%	0	0%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	0	0%	2	14%	0	0%	3	8%	5	14%	8	16%	3	16%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	3	8%	7	14%	1	5%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	0	0%	3	21%	0	0%	6	15%	6	16%	10	20%	3	16%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	1	7%	0	0%	1	3%	2	5%	3	6%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	0	0%	0	0%	1	8%	6	15%	4	11%	11	22%	2	11%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	0	0%	1	7%	0	0%	2	5%	8	22%	2	4%	3	16%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	5	16%	5	36%	1	8%	9	23%	12	32%	19	39%	3	16%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	2	5%	3	6%	2	11%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	4	11%	7	14%	2	11%
5 協議場の設定														
(1) 協議場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	0	0%	1	7%	0	0%	2	5%	6	16%	9	18%	1	5%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	5	14%	2	4%	1	5%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年8月】(都道府県別集計)

	新潟県		富山県		石川県		福井県		山梨県		長野県		岐阜県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	20		10		11		9		13		19		21	
市町村福祉事務所設置自治体数	20		10		11		9		13		19		21	
	数	達成割合												
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	11	55%	1	10%	3	27%	3	33%	5	38%	7	37%	8	38%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	8	40%	2	20%	3	27%	2	22%	2	15%	6	32%	6	29%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的なすがた)の共有を図ったか	7	35%	2	20%	1	9%	2	22%	0	0%	6	32%	6	29%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	8	40%	2	20%	1	9%	2	22%	2	15%	6	32%	6	29%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	7	35%	2	20%	1	9%	1	11%	0	0%	3	16%	4	19%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	8	40%	1	10%	6	55%	4	44%	9	69%	13	68%	11	52%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	12	60%	5	50%	6	55%	6	67%	11	85%	15	79%	15	71%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	17	85%	8	80%	9	82%	7	78%	9	69%	18	95%	19	90%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	6	30%	1	10%	2	18%	1	11%	2	15%	5	26%	5	24%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	4	20%	1	10%	2	18%	1	11%	1	8%	3	16%	4	19%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	4	20%	2	20%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	12	60%	1	10%	3	27%	4	44%	7	54%	7	37%	14	67%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	6	30%	0	0%	3	27%	1	11%	1	8%	3	16%	9	43%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	9	45%	6	60%	10	91%	4	44%	7	54%	14	74%	10	48%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	9	45%	5	50%	8	73%	4	44%	6	46%	14	74%	14	67%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	5	25%	2	20%	5	45%	0	0%	1	8%	6	32%	4	19%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	6	30%	4	40%	8	73%	0	0%	3	23%	8	42%	3	14%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	10	50%	2	20%	6	55%	2	22%	4	31%	8	42%	10	48%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	10	50%	2	20%	5	45%	2	22%	5	38%	7	37%	7	33%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	7	35%	1	10%	3	27%	0	0%	1	8%	4	21%	3	14%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	6	30%	1	10%	6	55%	0	0%	0	0%	6	32%	9	43%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	10	50%	1	10%	2	18%	2	22%	2	15%	9	47%	8	38%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	11	55%	1	10%	2	18%	2	22%	3	23%	10	53%	11	52%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	2	10%	0	0%	0	0%	1	11%	0	0%	2	11%	0	0%
② 事業費の積算を行ったか	3	15%	4	40%	4	36%	2	22%	2	15%	3	16%	4	19%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	1	5%	0	0%	1	9%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
② 各事業の契約準備を行ったか	3	15%	0	0%	2	18%	0	0%	0	0%	2	11%	1	5%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	5	25%	0	0%	1	9%	1	11%	0	0%	2	11%	0	0%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	3	15%	0	0%	1	9%	1	11%	0	0%	0	0%	0	0%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	5	25%	1	10%	2	18%	1	11%	0	0%	0	0%	1	5%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	0	0%	2	18%	1	11%	0	0%	1	5%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	5	25%	1	10%	2	18%	0	0%	1	8%	1	5%	5	24%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	4	20%	1	10%	2	18%	2	22%	0	0%	1	5%	1	5%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	8	40%	1	10%	6	55%	6	67%	5	38%	7	37%	4	19%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	5%	1	10%	0	0%	2	22%	0	0%	0	0%	0	0%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	2	10%	0	0%	1	9%	2	22%	0	0%	0	0%	0	0%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	3	15%	2	20%	0	0%	2	22%	1	8%	3	16%	2	10%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	2	10%	2	20%	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年8月】(都道府県別集計)

	静岡県		愛知県		三重県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	23		38		15		13		15		34		29	
市町村福祉事務所設置自治体数	23		38		15		13		15		34		29	
	数	達成割合												
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	6	26%	16	42%	8	53%	9	69%	5	33%	18	53%	12	41%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	8	35%	12	32%	8	53%	7	54%	7	47%	21	62%	9	31%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的なすがた)の共有を図ったか	7	30%	11	29%	7	47%	7	54%	6	40%	19	56%	9	31%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	6	26%	10	26%	7	47%	7	54%	6	40%	19	56%	8	28%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	4	17%	8	21%	6	40%	5	38%	4	27%	11	32%	6	21%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	5	22%	20	53%	7	47%	9	69%	13	87%	20	59%	12	41%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	10	43%	23	61%	8	53%	9	69%	11	73%	26	76%	23	79%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	19	83%	32	84%	12	80%	12	92%	15	100%	28	82%	19	66%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	2	9%	8	21%	4	27%	9	69%	6	40%	21	62%	11	38%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	5	22%	7	18%	5	33%	6	46%	5	33%	12	35%	7	24%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	2	9%	3	8%	0	0%	1	8%	1	7%	4	12%	1	3%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	11	48%	21	55%	8	53%	9	69%	12	80%	22	65%	13	45%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	7	30%	10	26%	5	33%	6	46%	8	53%	15	44%	9	31%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	12	52%	33	87%	8	53%	11	85%	11	73%	20	59%	16	55%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	16	70%	20	53%	9	60%	5	38%	5	33%	13	38%	8	28%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	4	17%	8	21%	8	53%	3	23%	5	33%	10	29%	2	7%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	4	17%	24	63%	7	47%	8	62%	9	60%	15	44%	9	31%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	9	39%	22	58%	12	80%	9	69%	12	80%	23	68%	12	41%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	8	35%	21	55%	10	67%	7	54%	12	80%	22	65%	11	38%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	5	22%	11	29%	6	40%	6	46%	5	33%	8	24%	4	14%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	6	26%	20	53%	10	67%	5	38%	11	73%	11	32%	8	28%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	6	26%	20	53%	9	60%	8	62%	9	60%	22	65%	8	28%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	9	39%	20	53%	9	60%	9	69%	8	53%	22	65%	9	31%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	3	13%	4	11%	2	13%	3	23%	4	27%	3	9%	3	10%
② 事業費の積算を行ったか	5	22%	13	34%	3	20%	5	38%	5	33%	10	29%	6	21%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	1	4%	1	3%	1	7%	2	15%	1	7%	2	6%	0	0%
② 各事業の契約準備を行ったか	4	17%	3	8%	3	20%	3	23%	4	27%	5	15%	2	7%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	0	0%	3	8%	2	13%	3	23%	2	13%	2	6%	0	0%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	3	13%	3	8%	2	13%	4	31%	3	20%	3	9%	2	7%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	9%	2	5%	0	0%	3	23%	2	13%	1	3%	1	3%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	4	17%	5	13%	3	20%	4	31%	5	33%	14	41%	2	7%
② 住民に対する説明会を実施したか	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%	3	20%	3	9%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	4	17%	6	16%	3	20%	2	15%	4	27%	6	18%	4	14%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	2	9%	4	11%	0	0%	1	8%	2	13%	6	18%	2	7%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	7	30%	6	16%	5	33%	2	15%	8	53%	11	32%	7	24%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	2	9%	2	5%	0	0%	0	0%	8	53%	4	12%	1	3%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	3	13%	1	3%	1	7%	1	8%	3	20%	3	9%	1	3%
5 協議場の設定														
(1) 協議場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	1	4%	4	11%	3	20%	6	46%	3	20%	5	15%	4	14%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	1	4%	1	3%	2	13%	3	23%	2	13%	3	9%	0	0%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年8月】(都道府県別集計)

	奈良県		和歌山県		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	13		9		17		19		18		23		14	
市町村福祉事務所設置自治体数	13		9		17		19		18		23		14	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	3	23%	3	33%	2	12%	6	32%	5	28%	11	48%	7	50%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	2	15%	2	22%	3	18%	3	16%	4	22%	8	35%	3	21%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的なすがた)の共有を図ったか	2	15%	1	11%	3	18%	2	11%	4	22%	8	35%	3	21%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	1	8%	1	11%	3	18%	2	11%	4	22%	7	30%	3	21%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	1	8%	0	0%	1	6%	2	11%	4	22%	5	22%	1	7%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	6	46%	2	22%	11	65%	10	53%	5	28%	11	48%	9	64%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	8	62%	4	44%	16	94%	13	68%	11	61%	13	57%	12	86%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	6	46%	8	89%	11	65%	19	100%	13	72%	18	78%	13	93%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	1	8%	3	33%	4	24%	6	32%	4	22%	5	22%	6	43%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	1	8%	0	0%	4	24%	4	21%	6	33%	6	26%	2	14%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	1	6%	0	0%	2	14%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	3	23%	5	56%	3	18%	10	53%	6	33%	11	48%	9	64%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	0	0%	1	11%	0	0%	4	21%	4	22%	6	26%	5	36%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	4	31%	5	56%	4	24%	12	63%	7	39%	8	35%	10	71%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	1	8%	0	0%	6	35%	10	53%	7	39%	11	48%	11	79%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	0	0%	0	0%	0	0%	5	26%	3	17%	4	17%	4	29%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	3	23%	4	44%	2	12%	10	53%	3	17%	5	22%	9	64%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	3	23%	2	22%	5	29%	6	32%	8	44%	9	39%	11	79%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	1	8%	2	22%	6	35%	7	37%	6	33%	7	30%	9	64%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	0	0%	2	22%	2	12%	2	11%	4	22%	6	26%	4	29%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	3	23%	2	22%	1	6%	3	16%	7	39%	5	22%	5	36%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	5	38%	2	22%	0	0%	5	26%	6	33%	6	26%	10	71%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	4	31%	2	22%	2	12%	5	26%	9	50%	10	43%	9	64%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	1	6%	0	0%	2	14%
② 事業費の積算を行ったか	0	0%	0	0%	1	6%	2	11%	1	6%	2	9%	3	21%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	1	11%	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%	2	14%
② 各事業の契約準備を行ったか	0	0%	0	0%	0	0%	2	11%	2	11%	1	4%	3	21%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	0	0%	1	11%	0	0%	0	0%	2	11%	1	4%	3	21%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	17%	1	4%	2	14%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	1	8%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	1	7%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	2	15%	1	11%	0	0%	5	26%	2	11%	2	9%	3	21%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	2	15%	0	0%	1	6%	2	11%	2	11%	5	22%	3	21%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	2	15%	0	0%	1	6%	3	16%	2	11%	0	0%	2	14%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	2	15%	2	22%	1	6%	3	16%	4	22%	5	22%	6	43%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	8%	0	0%	1	6%	1	5%	0	0%	0	0%	1	7%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	1	8%	0	0%	1	6%	1	5%	0	0%	1	4%	2	14%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	1	8%	1	11%	1	6%	2	11%	4	22%	6	26%	3	21%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	1	4%	1	7%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年8月】(都道府県別集計)

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		福岡県		佐賀県		長崎県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	8		8		11		11		28		10		14	
市町村福祉事務所設置自治体数	8		8		11		11		28		10		14	
	数	達成割合												
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	1	13%	4	50%	4	36%	4	36%	14	50%	3	30%	5	36%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	0	0%	3	38%	5	45%	9	82%	14	50%	2	20%	4	29%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的なすがた)の共有を図ったか	0	0%	3	38%	4	36%	7	64%	12	43%	2	20%	4	29%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	0	0%	1	13%	4	36%	7	64%	12	43%	2	20%	4	29%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	0	0%	1	13%	3	27%	7	64%	7	25%	2	20%	3	21%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	4	50%	6	75%	7	64%	10	91%	16	57%	3	30%	6	43%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	6	75%	5	63%	9	82%	7	64%	23	82%	4	40%	7	50%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	5	63%	8	100%	8	73%	11	100%	15	54%	10	100%	11	79%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	1	13%	3	38%	5	45%	3	27%	8	29%	3	30%	4	29%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	1	13%	2	25%	4	36%	8	73%	7	25%	0	0%	1	7%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	0	0%	2	25%	0	0%	5	45%	3	11%	1	10%	0	0%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	3	38%	6	75%	9	82%	7	64%	13	46%	3	30%	5	36%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	1	13%	2	25%	6	55%	3	27%	8	29%	1	10%	3	21%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	4	50%	5	63%	7	64%	8	73%	13	46%	7	70%	6	43%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	3	38%	8	100%	8	73%	9	82%	5	18%	4	40%	9	64%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	1	13%	3	38%	2	18%	8	73%	4	14%	2	20%	1	7%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	1	13%	3	38%	6	55%	10	91%	6	21%	5	50%	4	29%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	1	13%	5	63%	8	73%	8	73%	13	46%	6	60%	4	29%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	1	13%	5	63%	6	55%	8	73%	12	43%	4	40%	5	36%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	1	13%	3	38%	4	36%	8	73%	7	25%	1	10%	4	29%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	1	13%	2	25%	5	45%	8	73%	8	29%	1	10%	1	7%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	2	25%	5	63%	4	36%	4	36%	12	43%	3	30%	5	36%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	2	25%	5	63%	6	55%	3	27%	12	43%	3	30%	4	29%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	1	13%	1	13%	1	9%	4	36%	2	7%	1	10%	0	0%
② 事業費の積算を行ったか	1	13%	2	25%	2	18%	7	64%	7	25%	2	20%	2	14%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	0	0%	2	18%	4	36%	2	7%	1	10%	0	0%
② 各事業の契約準備を行ったか	1	13%	2	25%	1	9%	6	55%	2	7%	1	10%	0	0%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	0	0%	1	13%	1	9%	4	36%	2	7%	0	0%	0	0%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	1	13%	2	25%	0	0%	8	73%	1	4%	1	10%	1	7%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	1	13%	2	25%	0	0%	2	18%	0	0%	1	10%	0	0%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	0	0%	2	25%	1	9%	9	82%	2	7%	1	10%	2	14%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	1	13%	0	0%	1	9%	0	0%	0	0%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	1	13%	2	25%	2	18%	4	36%	7	25%	0	0%	2	14%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	1	13%	2	25%	0	0%	4	36%	1	4%	2	20%	1	7%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	2	25%	3	38%	6	55%	4	36%	6	21%	3	30%	2	14%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	13%	1	13%	1	9%	2	18%	2	7%	2	20%	0	0%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	1	13%	1	13%	0	0%	2	18%	2	7%	1	10%	0	0%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	1	13%	2	25%	4	36%	7	64%	3	11%	0	0%	1	7%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	2	25%	2	18%	4	36%	0	0%	0	0%	0	0%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年8月】(都道府県別集計)

	熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	14		14		9		21		11	
市町村福祉事務所設置自治体数	14		14		9		21		11	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
1 法の趣旨の理解										
(1) 庁内での制度理解										
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	5	36%	4	29%	7	78%	7	33%	6	55%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	5	36%	6	43%	7	78%	9	43%	4	36%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	4	29%	5	36%	7	78%	7	33%	4	36%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	3	21%	5	36%	7	78%	6	29%	3	27%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	2	14%	4	29%	7	78%	3	14%	1	9%
(2) 首長等への制度説明										
① 首長に制度を説明したか	7	50%	13	93%	9	100%	10	48%	7	64%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	7	50%	10	71%	9	100%	11	52%	7	64%
2 庁内体制の構築等										
(1) 庁内体制の構築										
① 新制度の担当部署は決定したか	11	79%	14	100%	9	100%	21	100%	9	82%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	4	29%	4	29%	8	89%	7	33%	3	27%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	4	29%	2	14%	7	78%	2	10%	1	9%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	1	7%	2	14%	7	78%	1	5%	0	0%
3 実施方法の検討										
(1) 施行準備スケジュール作成										
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	4	29%	7	50%	9	100%	5	24%	4	36%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	4	29%	5	36%	4	44%	2	10%	4	36%
(2) 自立相談支援事業の実施										
① 直営か委託かは決まったか	7	50%	10	71%	7	78%	10	48%	6	55%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	6	43%	12	86%	6	67%	5	24%	4	36%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	1	7%	7	50%	6	67%	0	0%	1	9%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	5	36%	8	57%	7	78%	7	33%	2	18%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	7	50%	6	43%	9	100%	7	33%	5	45%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	7	50%	7	50%	9	100%	8	38%	2	18%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	4	29%	5	36%	9	100%	2	10%	2	18%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	2	14%	5	36%	9	100%	6	29%	1	9%
(3) 任意事業										
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	5	36%	6	43%	9	100%	6	29%	6	55%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	6	43%	6	43%	9	100%	6	29%	6	55%
(4) 予算編成										
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	1	7%	2	14%	5	56%	2	10%	1	9%
② 事業費の積算を行ったか	4	29%	6	43%	5	56%	4	19%	2	18%
(5) 各事業の実施準備										
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	1	7%	5	56%	0	0%	0	0%
② 各事業の契約準備を行ったか	0	0%	3	21%	5	56%	1	5%	0	0%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	2	14%	2	14%	0	0%	1	5%	0	0%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	2	14%	2	14%	1	11%	0	0%	1	9%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	14%	1	7%	1	11%	1	5%	0	0%
4 関係機関との連携体制の確保										
(1) 庁外の関係機関等への説明										
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	2	14%	5	36%	9	100%	1	5%	0	0%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	0	0%	1	11%	0	0%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保										
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	0	0%	2	14%	9	100%	2	10%	2	18%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	1	7%	2	14%	9	100%	1	5%	0	0%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	4	29%	5	36%	9	100%	6	29%	1	9%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	3	21%	2	14%	2	22%	0	0%	0	0%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	2	14%	1	7%	7	78%	1	5%	0	0%
5 協議の場の設定										
(1) 協議の場の設定										
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	0	0%	3	21%	9	100%	2	10%	3	27%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	1	7%	2	22%	0	0%	0	0%